

# 「贅沢税」法案成立の影響と意義

陳錦櫻

## 間もなく施行される贅沢税

不動産価格高騰に対する国民の反発が根強いことを受け、行政院が提出した「特殊貨物及び労務税条例」（通称「贅沢税」）草案が立法院で可決された。内政部において関連の詳細を詰めた後、早ければ6月1日から実施される見通しとなっている。当該条例は、自宅以外の不動産物件や土地を購入から一年未満で転売した場合、販売価格に応じて15%の特別税が課せられ、1年以上2年未満で転売した場合には、10%の特別税が課せられるもので、不動産市場の投機家に打撃を与えるものである。また、条例で課税対象となる「特殊商品」には、300万元以上の高級車・クルーザー・飛行機・ヘリコプター・超軽量車両、50万元以上の亀の甲羅・亀・象牙・毛皮及びその他製品・家具等が含まれる。財政部は、贅沢税の徴税額は年150億元近くに上ると見積もっており、同税収入は社会福祉に当てられる。

## 上に政策あれば、下に対策あり

贅沢税政策は、不動産価格の高騰、サラリーマンには不公平な税制、急速な貧富の格差拡大に不満を抱く国民に間違いなく歓迎されている。しかしその一方で、贅沢税が効果的に不動産価格の高騰を防ぎ、高い不動産価格のせいで住宅購入に窮する現状、或いは貧富の格差の拡大阻止や税負担の不公平さを解決できるか、更には剥奪さ

れるというマイナス感情へ対処できるか等が問題となっている。

贅沢税の施行前は、不動産関係の問い合わせが殺到するだけでなく、消費者が高級輸入車に群がるため、供給が需要に追いつかず、深刻な品切れ状態が生じている。お金の有り余っている不動産購入者は贅沢税が実施される前に、間もなく施行される贅沢税をカードに値切り交渉を行い、早く利益確定をしたいが為に値下げに応じる売り手の心理につけ込んでいます。特に台北市中心の一等地では、依然として景気も好調で、価格上昇の見通しも明るいことから、贅沢税が逆にビジネスを活発にしている。贅沢税がまもなく施行されることを受けて、カーディーラーは前倒しで車を輸入して売り飛ばしているほか、予約販売価格が300万元を僅かに超える車両については、わざと値下げして課税から逃れようとしている。

贅沢税にはいくつかの欠陥がある。例えば、①実質的取引価格の登録が規定されていない②買い手が徴税者であると取り決めていない③名義書換手続き前に贅沢税支払完了証明の提出を求めているなど明らかに盲点がある。贅沢税には売り出し予定物件は含まれず、またクルーザーは海外で登記することも可能なほか、売り手と買い手の間で二年未満の「賃貸後、販売」契約を結ぶこともできる。このように抜け穴が多いため、「上に政策あれば、下に対策あり」の現象が生じ、会計検査の困難さが増すばかりか、節税や脱税による無意味な損失（deadweight loss）を招くことになる。

## 不動産価格と金利環境の関係

マクロ経済からすれば、不動産価格や物価はいずれも低金利の金融環境と関係がある。2008年に発生した世界的な金融危機後、台湾中央銀行は通貨緩和政策による低金利で経済回復を刺激した。2010年第2四半期以降、徐々に金利を引き上げたが、グローバル経済の回復が弱く、四度の金利引き上げの上げ幅も限定的であったことから、現在の公定歩合はわずか1.75%となっている。また、アメリカが量的金融緩和第二弾(QE2)を実施し、「紙幣増刷による市場救済」に乗り出しているため、ホット・マネーがアジア各国に流入している。

その上、台湾中央銀行は台湾ドルの為替の安定を維持し、大幅な台湾ドル高になるのを避けようとしているため、輸出競争力にも影響が出ている。台湾ドル高が限定される状況下で、通貨供給の年増加率はホット・マネーの流入によって大幅に高まり、台湾中央銀行がモラルある説得によってホット・マネーをコントロールし、更には公に市場操作して行き過ぎた遊資を相殺しても、通貨供給の年増加率が依然として高い状況下では、有り余るお金で限られた商品を奪い合うも同然で、物価や不動産価格が高騰するのは当然である。不動産価格及び物価高騰にかかる問題解決は、結局、通貨政策に立ち戻らざるをえない。今後、グローバル経済の景気回復に伴い、市場金利が上昇し、資金貸借コストが上昇する中で不動産価格問題が徐々に解消されれば、これがいわゆる「ソフトランディング(soft

landing)」である。

## 待たれる政策成果

間もなく贅沢税が施行されるが、今回の調整措置が不動産価格の安定につながるか否かには多少疑問が残る。「上に政策あれば、下に対策あり」の状況下で、様々な課税逃れの方法が現れてきており、贅沢税の政策効果が不動産価格問題を効果的に解決することができるかどうか、今後注視する必要がある。また、不動産価格等の資産価格の上昇はバブル発生の危機もはらんでいることから、通貨政策と関連する行政コントロール措置を抱き合わせで実施する必要がある。低所得者の住居問題の解決には、より充実した公共住宅(public housing)政策が求められ、関連する社会福祉措置と合わせて実施しなければならない。綿密で実務的な公共政策に比べ、贅沢税は国民の政治的思考に短期的に迎合するもので、明らかに投機的であり、ポピュリズムをもてあそび、国民の鬱憤を消費している。こうした政治的な投機行為が、国民に無節制に課税徴収する税制とみなされるかどうかは、選挙の行方によって証明されるだろう。**BT**